

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 恵那市

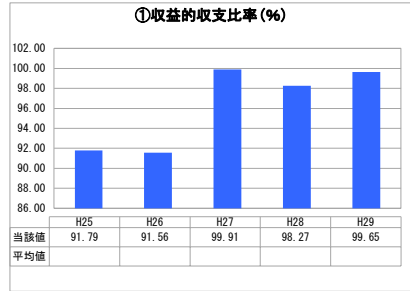
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	4.63	104.06	3,726

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
50,934	504.24	101.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,342	6.54	358.10

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



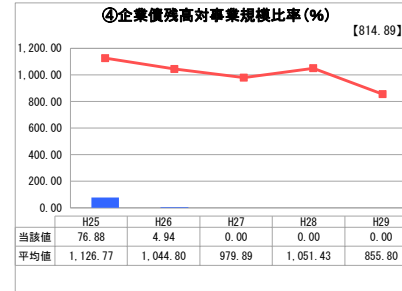
「単年度の収支」



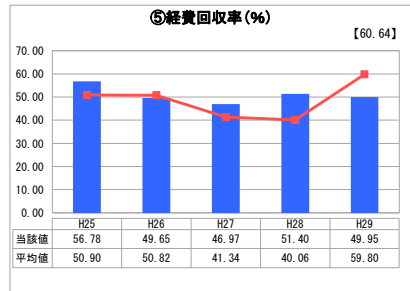
「累積欠損」



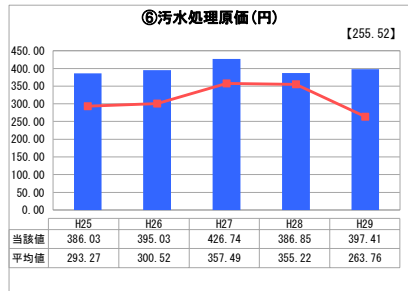
「支払能力」



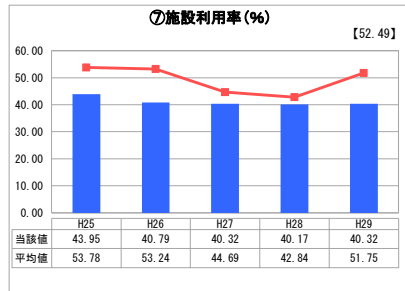
「債務残高」



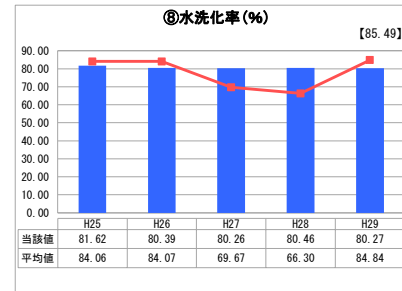
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

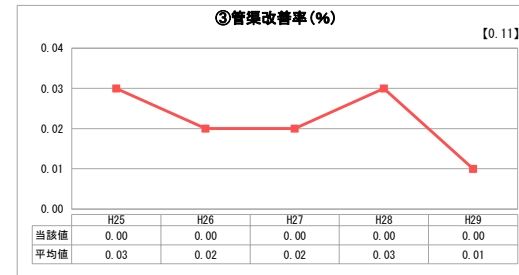
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率(%)
処理場の統廃合を行い経費削減、経営効率の改善を図った。
- ②累積欠損比率(%)
該当数値なし
- ③流動比率(%)
該当数値なし
- ④企業債残高対事業規模比率(%)
【814.89】
償還金を全額繰入金で支出している状況であるので、処理場や管渠の老朽化による更新等、地方債の借入には、投資規模・収益の適正検討する必要がある。
- ⑤経費回収率(%)
【60.64】
50%中盤から40%中盤の間で推移している。一般会計繰出金の負担を軽減するよう経費削減や収益確保等を検討する必要がある。
- ⑥汚水処理原価(円)
【255.52】
水洗化率が低く、点年在している処理場の維持管理に係る経費等のため、類似団体の平均値より高い。平成25年度からほぼ横ばいの数値。
- ⑦施設利用率(%)
【52.49】
過疎地域が多いため類似団体平均値より低く、節水設備の普及により下落傾向にある。
- ⑧水洗化率(%)
【85.49】
処理場の統廃合の影響で、平成25年に下落した。現在は類似団体の平均値とほぼ同じ。
以上から、経営の健全性・効率性は、比較的安定している。処理場の統廃合を実施し、6から4施設として、経費削減を行った。また、今後も一般会計繰出金の負担を軽減するよう経費削減や収益確保等、経営の安定化に向けての検討をする必要がある。

2. 老朽化の状況について

4 処理区の中で、早いもので平成14年度から供用開始をしています。公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業と同様に、処理場・管渠の改築等や電気・機械設備更新の必要性を的確に把握し、計画的な更新を検討する必要がある。

全体総括

当市の人口は近年減少傾向が続いており、また、節水型設備の普及により、処理水量は減少傾向であるため、料金収入の減少も見込まれることから、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善を検討する必要がある。
管渠の更新は、改築等の必要性を把握し計画的な更新を検討する必要がある。また、国庫補助事業活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。